

令和5年度 事業報告

1 事業期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

2 利用定員と利用実績

就労継続支援 B型事業

定員 20名 利用登録者 22名

開所日数 252日(前年 243日)

利用月	4	5	6	7	8	9	半期計
開所日数	21	21	22	21	20	21	126
延利用人数	391	401	426	385	379	401	2,383
1日平均	18.6	19.1	18.3	19.3	18.9	19.1	18.9

利用月	10	11	12	1	2	3	半期計／年間計
開所日数	22	21	21	19	21	22	126／252
延利用人数	414	407	404	355	384	407	2,371／4,754
1日平均	18.8	19.3	19.2	18.6	18.2	18.5	18.8／18.9

平均利用者数 18.9人(前年 18.1人)

4月より、新規利用者 1名増員

生活介護事業

定員 10名 利用登録者 10名

開所日数 241日(前年 244日)

利用月	4	5	6	7	8	9	半期計
開所日数	21	20	22	15	20	20	118
延利用人数	169	159	181	123	163	152	947
1日平均	8	7.9	8.2	8.2	8.1	7.6	8

利用月	10	11	12	1	2	3	半期計／年間計
開所日数	22	21	20	19	20	21	123／241
延利用人数	182	175	163	158	163	168	1,009／1,956
1日平均	8.2	8.3	8.1	8.3	8.1	8	8.2／8.1

平均利用者数 8.1人(前年 8.4人)

・令和5年8月利用者 1名退所

・令和6年3月末利用者 1名退所

2名減員となりました。

7月、生活介護事業にて、コロナウイルス感染症が発生、1週間の休業となりました。職員間で感染が拡がり、職員 4名が感染いたしましたが、マニュアルによる初動対応によって利用者への感染には至りませんでした。

令和5年度 事業報告

3 職員体制

就労継続支援 B型職員(常勤換算)

基準上の必要職員数 2.5人

職員数 3.6人(作業補助員は含まれない)

	常勤職員	非常勤職員
職業指導員	2人	1.1人
生活支援員		0.5人

作業補助員 0.25人(非常勤)

生活介護職員(常勤換算)

基準上の必要職員数 2.3人

職員数 3.0人(看護師、嘱託医は含まれない)

	常勤職員	非常勤職員
生活支援員	2人	1人

嘱託医 1名 看護師 1人

管理部門職員(職員数)

	常勤職員	非常勤職員
管理者	1人(兼務)	
サービス管理責任者	1人(兼務)	
事務員		1人
送迎職員		2人

4 生活支援

特別開所(土曜日開所の取り組み)

平日に取り入れにくい余暇活動を通じて、生活体験の幅が広がるように活動内容を工夫しました。毎月 1 回の土曜日の活動は、社会経験を広げるための重要な位置づけとなっています。今後は、藤枝 MYFC のプロジェクトに積極的に参加して、就労や工賃向上に繋げていきます。

5 障害福祉サービスの活用

	就労継続支援 B型	生活介護
短期入所	3	4
グループホーム	2	5
単身生活(アパート)	1	
居宅介護(ホームヘルパー)	1	3
後見人制度	2	2

各福祉サービス事業所と情報共有を行い、相互に協力して利用者のみなさんの生活をサポートしていきます。

令和5年度 事業報告

6 作業支援

[就労継続支援 B型事業]

工賃支給実績

	令和4年度	令和5年度
平均工賃月額	11,456 円	12,432 円
年間工賃総額	2,980,633 円	3,282,163 円

工房

① 下請け作業の受注

- ・協力事業所からの受注は、生産量が減少した受注先もあれば、同時に生産量が増加した発注先が出る事で、全体での受注量・生産量は微増となっています。
- ・生産量が減り、余力がある時に実物を使用しての作業の訓練を行いました。
- ・利用者の技術は向上していますが、それに伴う、積極的な受注のアップ、生産量のアップを計画的に行う体制や難易度が高い高単価の作業の請負をどのように進めていくのかが今後の課題となっています。

② 自主製品の製造・販売

・委託販売は継続して取り組んでいます。自主製品販売促進チームが欠品で生じる機会損失を減らすため、販売先との情報共有、定期的な在庫確認、商品補充を行っています。

さらに、販売先で、よりお客様が手にとりやすくするため、季節行事などのイベントをコーナーにて訴求するなど、販売促進対策を積極的に行ってています。

効果として全ての委託先の売上が昨年より上がりました。その他、委託先を通じて、公的機関にも買い上げていただく機会が増えました。

③ 除草作業

計画性のない単発の個別請負から、企業や公的機関などとの年間契約による定期的な除草作業が増えています。作業実施日を計画的に決めることができ、全体の作業進行にも影響が出にくくなっています。

喫茶

物価高騰の影響で光熱費等の経費が増加。発生する費用の増加分を価格に転嫁する事のないように、原材料費の仕入れに手間を掛け、提供するメニューや調理方法を工夫して、値上げせどもお客様に物価高騰以前のような満足感が得られるよう努めています。職員の減員により、スタッフの負担は大きくなっていますが、利用者のみなさんに対する対応力が様々な場面で向上してきています。職員の大変な助けにもなっています。

令和5年度 事業報告

〔生活介護事業〕

工賃支給実績

	令和4年度	令和5年度
年間工賃総額	20,690 円	35,154 円
一人当たり平均	2,069 円	3,906 円

生産活動

資源回収

資源の回収作業、回収した資源を業者に搬入するための分別等の作業を行っています。短時間ですが、繰り返し続けてきたことで、作業に慣れ、作業をすることで、気持ちの安定に繋がり、落ち着いた時間を過ごせています。

下請け作業

下請けを単独で受注・生産できるように新規企業の開拓を進めてきましたが、求められる生産量や求められる技術に届かないため、請け負うまでに至りませんでした。

工賃の支給

資源回収以外の生産活動を積極的に行い、工賃支給を年度末1回から、半期、または四半期ごとに支払えるよう進めていく計画だったが、受注作業の確保や作業に積極的に取り組むための環境づくり、作業の進め方が足りず、半期(10月、3月)の支払いに留まりました。今後も支給に関しては、難しい課題と捉えています。

健康管理

登所時の体温、血圧、体重などの測定、意識、体調の確認を行っています。

毎週月曜日、看護師による健康観察、体調を伺ったり、普段の生活の様子などを聞かせていただいたりしています。

毎月、嘱託医が訪問して、健康チェック、生活の様子などを伺い、一人一人お話を聞いていただいている。

毎日欠かさず、ウォーキングやラジオ体操などを行っています。天候や気温により、屋内で行うなど、状況に合わせて続けています。これからも、体を動かすことは、継続していきます。

その他

ヨガ教室、音楽教室、お話会を定期的に行ってます。時期によって、作物の収穫体験なども行っています。定期的に地域清掃として、事業所の近隣のゴミ拾いを行っています。

令和5年度 事業報告

6 職員(援助者)の資質の向上

部署別連絡会(工房・喫茶／生活介護)・全体連絡会(毎月)

施設内研修の実施・法人全体にて実施(営業時間を短縮して実施)

各部署の援助技術、知識の共有、支援力の強化に取り組んでいます。

施設外(外部)研修の受講

- ・サービス管理責任者実践研修(曾根佳代)

- ・サービス管理責任者更新研修(押尾浩二)

研修の実施

法定研修、資質向上の研修

- ・各人の状況に合わせた外部研修会へ参加を促しています。

- ・実際のケースに沿って、情報共有等を行い、対応を検討しています。

8 非常災害対策(安全管理)

感染症や自然災害が発生した場合、職員は利用者の避難等適切な措置を講じます。

また、防災責任者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、職員に周知徹底を図るとともに、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には、避難等の指揮をとります。また、非常災害に備えるため、避難、救出その他必要な訓練を定期的に行います。

感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を

周知、業務継続計画に従い必要な措置を講じていきます。

法定研修

業務継続計画に関する研修

感染症対策研修

法定訓練

非常災害対策・非常災害対策計画に伴う訓練

避難確保計画に伴う訓練

その他

消防設備等の点検 業者による定期点検(年3回)

9 虐待の防止のための措置

虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について従業者への周知徹底に努めています。

虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会の開催(年1回)

虐待防止研修(年1回)

身体拘束等適正化研修(年1回)

令和5年度 事業報告

10 情報の公表

独立行政法人福祉医療機構 WAM NET(ワムネット)が運営する「障害福祉サービス等情報検索」を利用することで、全国の指定障害福祉サービス等施設・事業所の情報をインターネットでいつでも誰でも気軽に入手することができます。

当法人も利用者への情報公表していますが、内容は基本情報のみに留まっています。災害発生時の迅速な情報共有、財務状況の見える化の推進を図る観点から、次年度より、詳細な財務状況も適宜公表していきます。